

令和8年度事業計画の基本方針

～地元企業の持続的成長と地域経済の好循環の構築～

日本経済は、長期にわたり低インフレ・低成長が続き、賃金も低水準で伸び悩み続けてきましたが、物価や金利は上昇へと転じ、賃上げの機運も着実に高まっているとともに、令和8年2月18日に発足した第2次高市内閣においては、経済政策の大きな柱として「責任ある積極財政」を掲げ、国内投資を促進する方針を表明するなど、経済活性化に向けた条件が整いつつあります。

一方、地方の中小・小規模事業者においては、物価高騰や人手不足、賃上げなど、引き続き厳しい経営環境に置かれており、原材料費・労務費等に係る価格転嫁や人材の確保、省力化・生産性向上のためのデジタル化への対応、経営者の高齢化に伴う事業承継など、課題は山積しています。

このような状況にあって、須賀川商工会議所においては、これら地域の中小・小規模事業者が抱える諸課題に対し、「地元企業の持続的成長と地域経済の好循環の構築」を基本方針として、次の4つの基本施策をもとに、伴走型支援による事業者の経営基盤の安定・強化と行政・関係団体と連携した地域経済の活性化に向け、引き続き全力を傾注して参ります。

1. 政策提言・要望活動の強化

地元企業の声を行政の商工業施策等に反映するため、地元企業の現状等の把握に努め、行政への提言・要望活動を強化します。

2. 中小企業・小規模事業者に対する経営支援の強化

地元企業の身近な経営パートナーとして、伴走型支援体制の充実・強化を図り、地元企業に対する経営支援、創業支援、事業承継支援等を強化します。

3. 地域資源等を活用した地域経済の活性化

行政や関係団体と連携を図りながら、地域資源を活用した観光・物産の振興等を推進し、地域経済の活性化を促進します。

4. 組織・財政基盤の強化

商工会議所の活動・機能強化のため、職員のスキル・能力の向上、組織の活性化及び財政基盤の強化を図ります。